

□兵庫県の自主防災組織の育成支援

～地域防災力の向上を目指して～

兵庫県企画管理部防災局消防課 安全・安心コミュニティ係

I 阪神・淡路大震災の教訓

阪神・淡路大震災では、火災や家屋倒壊が同時に多発し、さらにライフラインの途絶や道路・橋梁の損壊などにより、公的な防災機関のみでは十分な対応ができず、地域住民による自発的な消火活動や救出活動等が大きな効果を発揮することが明らかになりました。ある調査によれば、倒壊した家屋などから救出された人の8割にも及ぶ人が、家族や地域住民の協力により救出されたと言われています。

こうした地域の防災力の向上を図るため、兵庫県としては、その中核となる自主防災組織の育成を重要課題の一つに位置づけ、市町と連携し、自主防災組織の結成及び活動の充実のための取り組みを支援しています。

II 自主防災組織の震災後からの変遷

1 自主防災組織の結成・強化の推進

阪神・淡路大震災当時の兵庫県全体の自主防災組織の組織率は、27.4%に留まってお

り、全県内における自主防災組織の組織化及び活動強化が早急に求められていました。

そこで、まず市町と連携し、組織化等の促進を図るため以下のような事業を行ってきました。

(1) 自主防災組織リーダー育成事業

自主防災組織の育成強化に当たっては、防災リーダーの果たす役割が大きな鍵を握ることから、地域ブロック(県民局)単位で座学中心で行うリーダー育成研修と県の消防学校で実技中心に行う中核リーダー育成研修の二つのリーダー育成事業を行いました。

(2) 自主防災活動推進大会

自主防災活動に対する県民意識の醸成を図り、組織の定着とその一層活発な活動の展開を進めるため、優良組織の知事表彰や講演会等を中心とした「自主防災活動推進大会」を、毎年県内各地から自主防災組織のリーダー等約500名の参加により開催しました。

(3) 緊急育成支援事業[資機材整備補助事業]

救出のための資機材が無かったという大震災の教訓から、自主防災組織の結成促進及び活動の実戦力を早急に高めるため、平成9年度から5年間に限り、緊急対策として、要望のあった全ての自主防災組織に対して防災資機材整備及び訓練・研修等の事業に対する補助制度（補助率県 1/2、市町 1/2）を実施し、その結果、この5年間で約4,000組織に対し補助を行いました。

(4) 安全・安心コミュニティ・ファイルづくり支援事業

自主防災組織等の地域団体や住民が、地域の実情を把握するため、安全・安心確保の観点から地域を点検し、その情報の共有を目指す「安全・安心コミュニティ・ファイル」づくりを支援してきました。

2 自主防災組織の組織化等の進展

(1) 組織化の推進

このような自主防災組織の育成支援を行ってきた結果、その組織化が進み、組織率は、震災後の27.4%から、平成14年4月には91.2%となり、この間に63.8ポイント上昇しました。

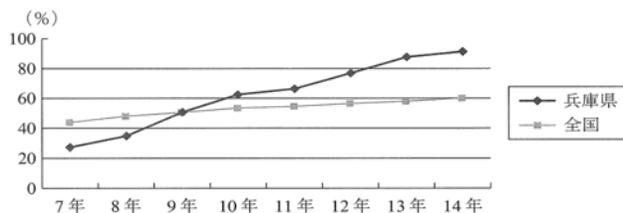
(2) 保有防災資機材の整備充実

自主防災活動の実戦力を高めるために必要な防災資機材の保有組織は、平成9年度から緊急育成支援事業を開始したことによって、確実に増加してきました。

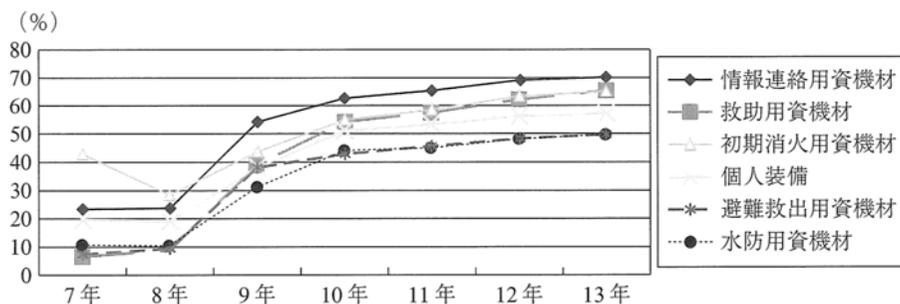
(3) 自主防災活動の充実

自主防災組織の平時の活動状況では、防災訓練や防災知識の普及実施の延べ回数を見ると、震災後は相対的に活発化してきました。

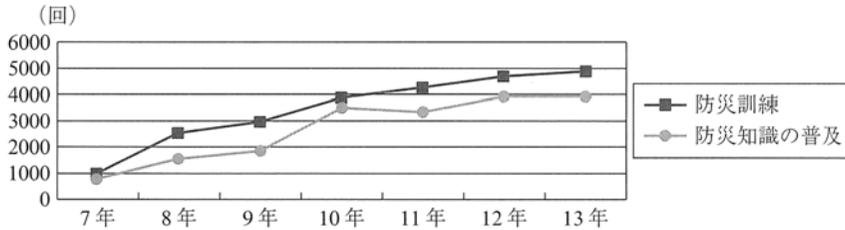
自主防災組織の組織率の推移



自主防災組織の資機材保有率の推移



主な自主防災活動の実施回数の推移



Ⅲ 自主防災活動の課題と今後の方向

1 自主防災組織の課題

兵庫県内の自主防災組織の組織率は 90% を超えるまでになりました。しかしながら、結成された組織は、いろいろな課題を抱えるようになっています。

- ・ 前任の役員から引き継いだが、何をしたらよいかわからない。
- ・ バケツリレーや消火器の実演ばかりで訓練がマンネリ化してきた。
- ・ 地域の中に熱心なリーダーが育たない。
- ・ いざというときに頼りになる若者がいない。
- ・ 地域内の企業や団体と協力する方法がわからない。

今後は、このような課題に対応し、自主防災組織の活性化と定着を中心に支援していくことが重要となっています。

2 阪神・淡路大震災から芽生えてきた特色ある活動

大震災を教訓として、様々な課題の解決に取り組んでいる自主防災組織が現在育っています。

- (1) 地域の実情にあわせた実践的な訓練・活動

① 防災避難体験会の実施(神戸市西区桜ヶ丘防災福祉コミュニティ)

地域住民が実際に小学校の体育館に泊まり込み、大規模災害発生時の緊急避難に対応できるよう一泊の「避難体験会」が実施されています。

② 心肺蘇生法の普及(西脇市高田井町自主防災会)

自主防災組織のリーダーである医師が中心となって、心肺蘇生の技術を習得することで、「命の大切さ」の認識を高めるとともに、住民が助け合える地域の形成が図られています。



③ マンションにおける防災活動(加古川グリーンシティ防災会)

救援活動に取り組むための特技を活かした住民登録制度の設置や住民の連

絡先等の情報の携帯登録カード制度などを実施し、ともすれば疎遠になりがちな大規模マンションの住民の防災意識の高揚を図り、マンション全体の活動を活性化させています。

④発災対応型防災訓練の実施(西宮市山口町自治会連合会防災会)

実際に震災が発生したことを想定し、地域全体に同時多発的な火災や救出・救助等の災害現場があり、それぞれの現場で消火、救助、応急処置等の訓練をこなしながら、公民館に避難していくという実戦訓練が行われています。

(2)幅広い世代の活動参画への取り組み

①防災ジュニアチームの結成(神戸市中央区東川崎ふれあいのまちづくり協議会防災部会)

地域活動に参加することの少ない若手の力を導入するため、地域の中学生による防災ジュニアチームを結成し、地域全体の防災活動への取り組みが盛り上げられています。



②共立(ともだち)ネットワークの設立(神戸市長田区真陽地区防災福祉コミュニティ)

地域の福祉活動・防災活動に取り組む仲間を増やし、若い担い手を育てること

を目的に、子供会やPTAに入っていた人たちを中心に「共立ネットワーク」を設立し、世代間の交流を図りながら、災害に強いまちづくりが進められています。

(3)地域の中の様々な団体との協力

①地域と企業、中学校が一体となった防災学習の実践(神戸市兵庫区明親校区防災福祉コミュニティ)

自主防災組織と応援協定を締結した地域内の企業の防災担当者らが、総合学習の一環として防災教育の授業に取り組む中学生の指導者となり、防災訓練や心肺蘇生法a習を実施することにより、地域コミュニティの技術と防災意識の向上が図られています。

②幅広い地域活動への取り組み(神戸市垂水区高丸地域防災福祉コミュニティ)

自主防災組織と地域のNPO、婦人会などが合同で、地域のふれあい運動会にバケツリレーや一輪車競争、防災クイズなどを取り入れて、楽しみながら防災技術や知識の高揚が図られています。



③消防団との連携(大河内町自主防災おかわち)

歴代の消防団長を軸に、本部及び4つの支部で構成され、町全域をカバーする自主防災組織が結成されました。歴代消

防団長が役員に就任したため、各種団体へも呼びかけを行い、運営もスムーズに進行し、防災訓練をはじめしっかりした組織の体制が構築されています。

3 地域防災を支える人づくり事業の推進

自主防災組織が結成された後もさらに充実した運営が行われていくためには、地域の持つ様々な課題に対応し、地域の実情に応じた取り組みを広めるとともに、組織や活動を支える会長や会長を補佐するリーダーの育成が今後最も重要であると考えられます。

そこで、兵庫県では、地域防災の人づくり推進事業を進めています。

(1) 地域防災リーダー養成講座の開催市町と連携し、課題を抱えている地域の要望に応じて、現地へ出向いて地域防災リーダー養成講座を開催しています。

① 地域防災リーダー養成講座講師団の設置

特色ある活動を行っている阪神・淡路大震災被災地域の自主防災組織のリーダーを中心に、自主防災活動活性化のための工夫や課題解決のための対策を啓発できる講師を発掘し、講師団を設置しました。この講師団の中からニーズに応じて講師を派遣しています。

② 自主防災活動啓発事例集の作成

様々な悩みを持つ自主防災組織の活動の参考にして頂くため、課題に対応して工夫されている自主防災組織の活動を紹介する事例集を作成し、講座の際のテキストとして配布しています

この講座は、実際に被災した経験や実務活動を行っている講師からの話であ

るため、地域の人にわかりやすいということでも好評を得ています。

(2) 地域防災情報の充実

自主防災活動を行っていく上で、平時からの生活に役立つ情報や災害時にも役立つ情報がほしいという自主防災組織からの要望に応じて、Eメールにより情報提供を始めました。

この仕組みは、地域の自主防災組織の人たちに防災情報通信員として登録頂き、直接情報を受け取ってもらい、この情報を地域の活動に役立ててもらうとともに、自主防災組織の人たちから情報や意見を直接頂ける新しいチャンネルとして活用しています。

さらに今年度は、市町からの要望に応じて、新しい訓練手法として、また、気軽にゲーム感覚で楽しみながらできる防災訓練として、参加型図上訓練(DIG)の指導者養成を行っています。

IV おわりに

今後とも、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という防災の原点に基づき、自主防災組織の活動を支援し、現在予測されている南海地震や山崎断層地震等に備えて、地域の防災力向上を図っていきたく考えています。